

CONTENTS

第 1 部 コーポレート・ファイナンス

第 1 章 正味現在価値と投資決定

[1] コーポレート・ファイナンスの課題	4
1 . コーポレート・ファイナンスの課題	4
2 . 企業の財務的意思決定	4
[2] 投資決定基準	6
1 . 正味現在価値	6
2 . 内部収益率	7
3 . 収益性指標	11
4 . 回収期間	12
5 . 割引回収期間	13
6 . 投下資本利益率	13
[3] リアル・オプション	14
1 . プロジェクト価値評価の 2 アプローチ	14
2 . NPV 分析によるプロジェクト採択の可否	14
3 . 延期オプション	16
4 . 追加投資オプション	17
5 . 切替えオプション	18
6 . 段階的投資オプション	19
[4] 資本コスト	22
1 . 資本コスト	22
2 . 負債コスト	22
3 . 自己資本コスト	23
4 . 加重平均資本コスト	24
5 . 個別事業の資本コスト	25

第 2 章 資本構成と企業価値

[1] MM理論	32
1 . フレーム・ワーク	32
2 . 完全資本市場と効率的市場	33
3 . MM理論	33
4 . 第 2 命題	40
5 . 税金と資本コスト	43
[2] MM理論と最適資本構成	46
1 . MM理論の拡張	46
2 . MM理論のまとめ	48
[3] 配当政策と自社株買い	50
1 . 効率的な完全市場下の配当政策	50
2 . 配当政策変更が株価に影響を与える現実	54
3 . 効率的な完全市場下の自社株買い	56
4 . 自社株買いが株価に影響を与える現実	57

第 3 章 株式価値の評価モデル

[1] 配当割引モデル	62
1 . 3 つの評価モデル	62
2 . 配当割引モデル	62
3 . ターミナル・バリューを考慮した DDM	66
[2] キャッシュフロー割引モデル	68
1 . キャッシュフロー割引モデル	68
2 . フリー・キャッシュフロー	68
3 . FCFE 割引モデルによる株式価値	69
4 . 定率成長型フリー CF 割引モデル	69
[3] 残余利益割引モデル	70
1 . クリーン・サープラス会計	70
2 . 残余利益モデルとクリーン・サープラス関係	70
3 . 残余利益	71

- 4. 残余利益モデルによる株式評価 73
- 5. 定率成長型の残余利益モデル 73

第4章 企業価値の評価モデル

- [1] キャッシュフロー割引モデル 76
 - 1. 企業価値の評価方法 76
 - 2. フリー・キャッシュフロー 76
 - 3. 企業価値の計算 78
- [2] 経済付加価値と市場付加価値 80
 - 1. 経済付加価値 80
 - 2. 市場付加価値 82
 - 3. 経済付加価値と割引CFモデルの関係 84
 - 4. EVAと残余利益の相違 86

第5章 企業買収・リスクマネジメント等

- [1] 企業買収と企業価値 92
 - 1. ファイナンスから見たM&A 92
 - 2. M&Aの正味現在価値と企業価値 93
- [2] 財務のリストラクチャリング 98
 - 1. 財務のリストラクチャリングとは 98
 - 2. 資産の所有形態や事業の運営方法の変更 99
 - 3. バイアウト 100
 - 4. 資本構成の変更 101
 - 5. 企業の所有構造の変更 102
- [3] 財務のリスク・マネジメント 104
 - 1. リスク・マネジメントの手法 104
 - 2. リスクの評価方法 104
 - 3. デリバティブを用いたリスク・マネジメント 105
- [4] オプションによる企業価値 108
 - 1. 企業価値の分解 108
 - 2. 株式価値の複製 111

第2部 財務会計の諸問題

第6章 財務諸表

- [1] 貸借対照表 116
 - 1. 貸借対照表の構造 116
 - 2. 貸借対照表のひな型 121
- [2] 損益計算書 122
 - 1. 損益計算書の構造 122
 - 2. 損益計算書のひな型 126
- [3] キャッシュフロー計算書 128
 - 1. キャッシュフロー計算書のイメージ 128
 - 2. キャッシュフロー計算書の構造 129
 - 3. 営業CFの直接法・間接法 130
 - 4. キャッシュフロー計算書のひな型 130
- [4] 株主資本等変動計算書 132
 - 1. 株主資本等変動計算書の構造 132
 - 2. 株主資本等変動計算書のひな型 132
 - 3. 財務諸表の相互関係 134

第7章 税効果会計

- [1] 法人税の仕組み 138
 - 1. 確定決算主義 138
 - 2. 課税所得 138
 - 3. 確定決算主義と税務調整 140
 - 4. 特別償却 143
 - 5. 資産の圧縮記帳及び引当金経理等 144
- [2] 税効果会計 148
 - 1. 税効果会計の意義 148
 - 2. 企業利益と課税所得の差異 148

- 3. 税効果会計の処理方法 153
- 4. 税効果会計の具体例 154
- 5. 流動・固定の分類・表示 155
- 6. 税効果会計とROE 165
- 7. 繰延税金資産計上の慎重性 167
- 8. 税効果会計の注記事項 168

第8章 企業結合・連結会計

- [1] 企業結合会計 172
 - 1. 企業結合会計の基本的考え方 172
 - 2. 取得の会計処理 173
 - 3. 持分の結合の会計処理 176
 - 4. のれんの償却と減損 176
 - 5. 共同支配企業の形成の会計処理 177
- [2] 連結会計の概要 180
 - 1. 連結財務諸表の構成 180
 - 2. 連結財務諸表のひな型 181
 - 3. 子会社及び関連会社とは 185
- [3] 連結貸借対照表の作成 188
 - 1. 連結貸借対照表の作成手続 188
 - 2. 子会社の資産・負債の時価評価 188
 - 3. 投資と資本の相殺消去 189
 - 4. 株式取得日後の増加剰余金の処理 192
 - 5. のれん償却時点 194
 - 6. のれん償却と仕訳の分解 197
 - 7. 子会社株式の追加取得 202
 - 8. 子会社株式の一部売却 208
- [4] 連結損益計算書の作成 212
 - 1. 連結損益計算書の作成手続 212
 - 2. 連結会社相互間の取引高の相殺消去 212

- 3. 未実現損益の消去 213
- 4. 少数株主損益の表示 216
- 5. 連結損益計算書の作成 217
- 6. 剰余金の配当 219

- [5] 持分法 224
 - 1. 持分法の適用と意義 224
 - 2. 持分法の会計処理 225
- [6] セグメント情報の開示 230
 - 1. セグメント情報とその必要性 230
 - 2. セグメンテーション方法 230
 - 3. 改正「セグメント情報の開示基準」の概要 231
 - 4. セグメント情報の開示様式 233
 - 5. セグメント情報の分析ポイント 235

第9章 金融商品会計とヘッジ会計

- [1] 金融商品の評価 238
 - 1. 金融商品会計 238
 - 2. 金銭債権の評価 240
 - 3. 売上債権の分類と貸倒見積高 240
 - 4. 有価証券の評価 243
- [2] デリバティブ取引 252
 - 1. デリバティブ取引 252
 - 2. 先物取引の会計処理 252
 - 3. オプション取引の会計処理 255
 - 4. 金利スワップ取引の会計処理 258
- [3] ヘッジ会計 260
 - 1. ヘッジ会計の意義 260
 - 2. ヘッジ会計の方法 261

第10章 外貨建会計

- [1] 外貨建会計の概要 268
 - 1 . 外貨換算会計 268
 - 2 . 換算レート法の種類 269
 - 3 . 外貨建取引の基本的考え方 271
 - 4 . 外貨建金銭債権債務の評価 275
 - 5 . 外貨建金銭債権・債務の振当処理と為替予約 276
- [2] 外貨建財務諸表の換算 282
 - 1 . 外貨建財務諸表の換算 282
 - 2 . 在外支店の外貨建財務諸表の換算 282
 - 3 . 在外子会社の外貨建財務諸表の換算 286

第11章 キャッシュフロー会計

- [1] キャッシュフロー計算書の概要 298
 - 1 . キャッシュフロー計算書の内容 298
 - 2 . 営業活動によるキャッシュフロー 299
 - 3 . 投資活動によるキャッシュフロー 302
 - 4 . 財務活動によるキャッシュフロー 302
 - 5 . 間接法による営業活動キャッシュフローの表示 303
 - 6 . フリー・キャッシュフロー 307
 - 7 . キャッシュフロー計算書の見方 308

第12章 棚卸資産会計

- [1] 資産の評価原則 314
 - 1 . 原価基準 314
 - 2 . 時価基準 314
 - 3 . 低価基準 315
- [2] 棚卸資産の評価基準 316
 - 1 . 概要 316
 - 2 . 棚卸資産の範囲 316

- 3 . 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価 317
- 4 . トレーディング目的で保有する棚卸資産の評価 318

第13章 減損・リース会計

- [1] 減損会計 320
 - 1 . 減損会計の対象資産 320
 - 2 . 固定資産の減損の意義 320
 - 3 . 減損処理の仕組み 321
 - 4 . 減損処理と利益計算 324
- [2] リース会計 326
 - 1 . リース取引の定義と分類 326
 - 2 . ファイナンス・リース取引の要件 326
 - 3 . オペレーティング・リース取引 328
 - 4 . フルペイアウトの要件 328
 - 5 . ファイナンス・リース取引と所有権 329
 - 6 . リース資産及びリース債務の計上金額 329
 - 7 . リース債務のB / S計上額 331
 - 8 . リース資産の償却 332
 - 9 . リース取引の会計処理方法 334
 - 10 . リース取引の具体的処理 334
 - 11 . 会計処理方法の変更 342

第14章 退職給付会計

- [1] 退職給付会計 348
 - 1 . 退職給付債務の概要 348
 - 2 . 年金資産 350
 - 3 . 勤務費用 351
 - 4 . 過去勤務債務及び数理計算上の差異 352
 - 5 . 会計基準変更時差異 353
 - 6 . 母体企業の隠れ債務 353

第 3 部 企業分析の諸問題

- 7. 主要項目の内容 353
- 8. オンバランス項目とオフバランス項目の区別 358
- 9. 退職給付引当金の計算 361
- 10. 割引率と年金資産運用利回りの変更 363

第15章 純資産会計

- [1] 純資産の部 370
 - 1. 純資産の部の表示 370
 - 2. 株主資本 371
 - 3. 資本金 371
 - 4. 資本剰余金 372
 - 5. 準備金 372
 - 6. 利益剰余金 373
 - 7. 自己株式取得 374
- [2] クリーン・サープラスと包括利益 376
 - 1. 純資産の部の表示の考え方 376
 - 2. 評価・換算差額等 376
 - 3. 包括利益とクリーン・サープラス 377
 - 4. 包括利益とリサイクリング 380
 - 5. 包括利益計算書 381
- [3] 新株予約権 384
 - 1. 新株予約権制度の新設 384
 - 2. ストック・オプション 384
 - 3. 新株予約権付社債の会計処理 386
 - 4. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理 388
- [4] 株主資本等変動計算書の作成 390
 - 1. 利益処分 390
 - 2. 利益処分等の会計処理 391
 - 3. 株主資本等変動計算書の作成 392

第16章 収益性の分析

- [1] 収益性の指標 402
 - 1. 資本利益率 402
 - 2. 総資本事業利益率 403
 - 3. 経営資本営業利益率 404
 - 4. 金融資産利益率 404
 - 5. 自己資本純利益率 405
- [2] 資本利益率の分解・分析 406
 - 1. 株価形成の要因分析 406
 - 2. 総資本事業利益率と自己資本純利益率の分解 406
 - 3. ROEとROAの関係式と財務レバレッジ 409
- [3] 事業リスクと財務リスク 412
 - 1. 事業リスクと財務リスク 412
 - 2. 損益分岐点売上高 417
- [4] 市場ベータ値と会計ベータ値 422
 - 1. 市場リスクの尺度 422
 - 2. 市場ベータ値 422
 - 3. 会計ベータ値の計算 424

第17章 1株当たり利益

- [1] 1株当たり利益の計算 428
 - 1. 1株当たり利益 428
 - 2. 潜在株式調整後1株当たり利益 429
 - 3. 希薄化調整後1株当たり利益 433